

国・地方脱炭素実現会議における  
地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリング（第4回）



# 京都市

CITY OF KYOTO

2021年3月19日

京都市長 門川大作



京都議定書(1997)

パリ協定(2015)

2050年CO<sub>2</sub>ゼロ宣言！

1.5℃を目指す京都アピール！（2019）

IPCC総会で「IPCC京都ガイドライン」採択！

小泉大臣が京都市等のゼロ宣言を評価

⇒325自治体（人口の83%,1億365万人）に拡大

⇒菅首相「2050年ゼロ」を表明

2050年  
CO<sub>2</sub>排出量正味



ゼロ  
へ！

日本初！

「脱石炭連盟」に加盟

(2021年3月)

地球温暖化対策条例を改正（2020年12月）

- 2050年ゼロ, 2030年40%以上削減を明記！
- 取組を強化！
  - 新築建築物への再エネ設置義務の拡大・強化
  - 大規模事業者対象の「エネルギー消費量等の報告義務」を中規模事業者に拡大

新たな地球温暖化対策計画を策定  
(3月末予定)

- 再エネ導入目標を引上げ  
(消費電力に占める再エネ比率15%→35%)
  - 市民生活（**ライフスタイル**）や事業活動（**ビジネス**），  
その基盤となる**エネルギー**，**モビリティ**の4つの分野  
の転換を図る施策を展開
  - 森林・農地等のCO<sub>2</sub>吸収源対策を推進
  - 気候変動適応策を推進
- ⇒京都府と共同で適応センターを設置！（2021年）

# 建築物への再エネ設備設置の充実・強化 (京都ならではの **市府協調** の制度)

## 義務の拡大・強化

再エネ導入に係る  
説明を義務化

建築士  
↓  
建築主

- ・再エネの環境負荷低減効果
- ・導入可能な再エネの種類
- ・再エネの最大導入量

+

## 支援

<大規模建築物>  
(2,000㎡以上)

再エネ設備導入義務強化  
定量(3万MJ)/年→従量(6万~45万MJ)/年

<中規模建築物>  
(300㎡~2,000㎡)

再エネ設備導入義務の対象に追加  
努力義務→導入義務(3万MJ/年)

<小規模建築物>  
(300㎡未満)

補助制度により、住宅への普及を後押し

全国で  
京都のみ

## 2020年度新規事業！ 再エネの導入・利用拡大

### 2つのグループ購入事業を展開

<希望者を広く募り,スケールメリットにより,価格低減>

#### 電気契約

再エネ比率が  
35%以上



価格  
**7.2%**の低減  
(関電比)

#### 太陽光パネル

＋  
蓄電池

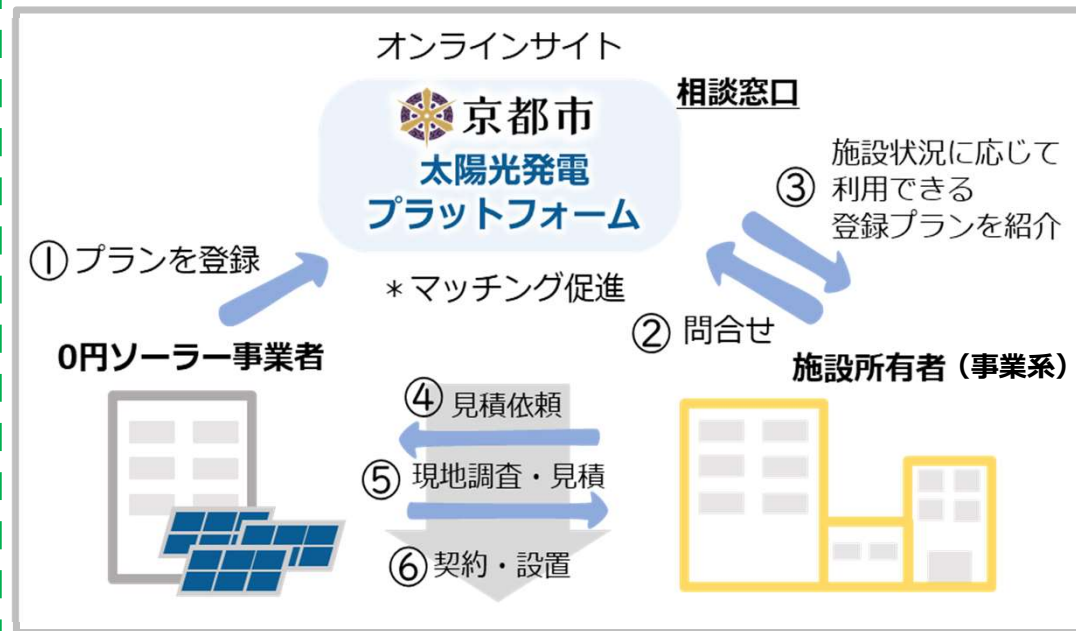


みんなの  
おうちに  
太陽光

価格  
**32%**の低減  
(市場価格比)

### 「0円ソーラー」(PPAモデル) の普及促進

<初期費用ゼロで太陽光パネルが設置可能！>



2021年度

対象を**住宅**にも拡大

(「0円ソーラー事業者」対象の補助制度(府)新設予定)

# 事業者対策を規模別に充実・強化

## 大規模排出事業者

義務の強化！

### ＜事業者排出量削減計画書制度（2005年度～）＞

- ・ 2023年度から、再生可能エネルギーの導入などを評価項目に加えたうえで、排出削減目標を引上げ

※ 運輸：1%→2%，産業：2%→4%，業務：3%→6%（3年平均の削減率）

## 中規模排出事業者

新たに義務化！

### ＜エネルギー消費量等報告制度（2022年度～）＞

- ・ 新たに「エネルギー消費量等報告制度」への協力を求める
- ・ 新制度の開始に向けて、2021年度に「機運醸成プロジェクト（プレ事業）」を実施（予定）

## 中小事業者

新規事業！

### ＜中小事業者省エネモデル普及（2021年度～(予定)）＞

- ・ 新たに、中小事業者で構成される各事業者団体と連携し、業種ごとに効果的な省エネ対策（設備改修等）に関するモデルを構築し、事業者団体内で横展開を図る

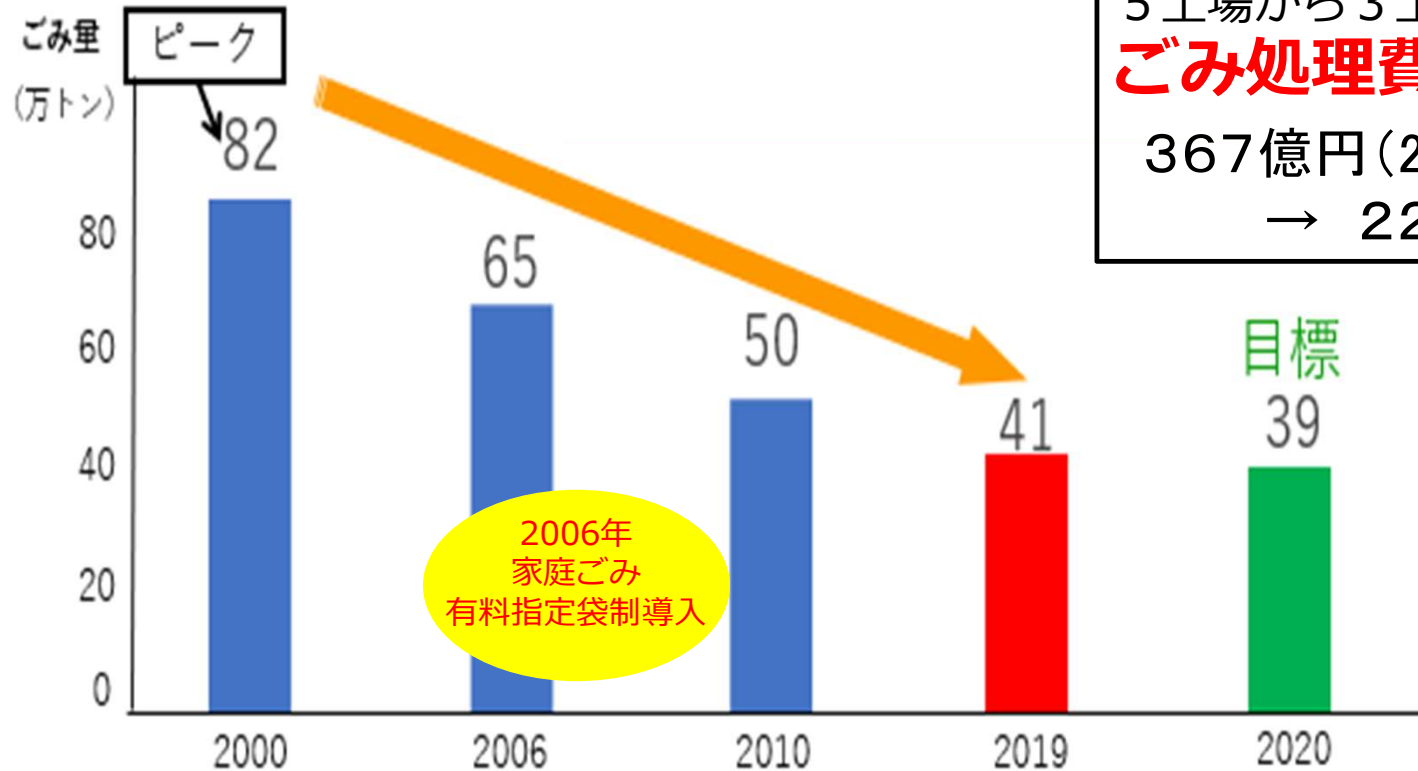
## 削減目標（2021-2030）

温室効果ガス排出量

**▲ 46 万トン**

〔その他事業活動における省エネや代替フロン等の削減による取組含む〕

## 市民ぐるみでごみ半減！

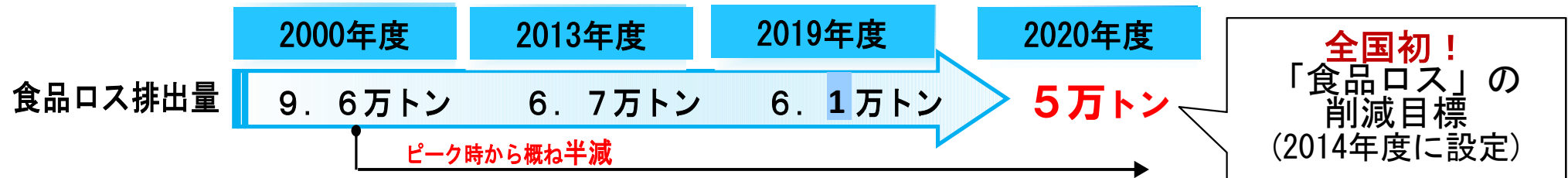


クリーンセンター（焼却施設）を  
5工場から3工場に減らし、  
**ごみ処理費用も144億円削減**  
367億円(2002年度 ピーク時)  
→ 224億円(2019年度)

【市民1人1日当たりの家庭ごみ量】  
京都市:396グラム(2019年度)  
政令市平均:554グラム(2018年度)

## 循環型社会へ！

- ・「生ごみ」の約4割が、食べられるのに捨てられる**食品ロス**！



- ・ 2R（リデュース（発生抑制）, リユース（再使用））の推進により**使い捨てプラごみ削減**へ！
- ・ 2020年10月，新たな循環型社会推進基本計画策定に向けた答申

**リニューアブル（再生可能資源の活用）**や**挑戦的な数値目標の設定**など，更なる前進へ！

【2030年度目標（2018年度比）】ごみ量の更なる減量へ 41万トン→37万トン

- ・ **食品ロス**排出量 : 6.2万トン→4.6万トン（2000年度比：半減以下へ！）
- ・ **レジ袋**使用量 : 2,800トン（一人当たり220枚／年）→ 400トン（35枚／年）（2000年度比：9割減！）
- ・ **ペットボトル**排出量 : 3,300トン（一人当たり90本／年）→1,600トン（45本／年）（2000年度比：半減以下へ！）

# 「食品ロス」削減！

- ・ ゴミ半減をめざす「**しまつのこころ条例**」，「**新・京都市ゴミ半減プラン**」を推進
- ・ 生ゴミ(ゴミ全体の**4割**)の約**4割**を占める，手付かずの食品や食べ残しといった「**食品ロス**」がゴミ減量の大きなターゲット！

(取組例)

## 1 食品スーパー等における販売期限の延長の取組

本市の社会実験では  
○約32%の廃棄抑制効果  
○売上金額も約2%アップ

スーパー・百貨店・コンビニ・ドラッグストア，**67事業者832店舗**（1月末時点）で実施

## 2 「食ロスゼロ」×「SDGs:誰一人取り残さない」プロジェクト

環境省も協力！

京都大学，市民・事業者と連携して「食品ロスの情報発信」・「食糧支援」に取り組む

## 3 エレン・マッカーサー財団フード・イニシアティブへの参画

Mizkan Holdingsとの「食品ロス削減に資する取組の連携に関する協定」の締結

世界的に食の循環型経済の確立を目指すコンソーシアム（フード・イニシアティブ）に

**日本の自治体で初めて本市が参画**を表明

## 4 食品ロス削減啓発オリジナルカードゲーム

小学生から大人まで，幅広い世代が楽しみながら学ぶ